

令和元年 都道府県地価調査結果に関するコメント

(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会

会 長 坂 本 久

令和元年の都道府県地価調査の結果は、全用途平均が 0.4%のプラスとなり、2年連続の上昇となった。住宅地は着実に下落幅の縮小傾向が継続、商業地の上昇基調も強まり、地価回復から上昇局面への期待が膨らむ結果となった。

地方圏の住宅地の平均変動率も 0.5%のマイナスと下落幅の縮小傾向が継続し、徐々にではあるが全国的な回復傾向も着実なものとなりつつある。

併せて、国交省の地価 L00K レポートにおいても主要都市の地価は依然上昇基調で明るい結果となったが、全宅連不動産総合研究所により 7月に実施した土地価格動向の D I 調査の予測値が弱含みになっている点は若干懸念される。

全宅連としては、地価の上昇傾向をさらに後押しすべく、令和 2 年度の税制改正に向けて、各種流通課税の軽減措置や買い換え特例等の延長に最大限努力をしていく。また、新たな政策的切り口として、土地の利用管理の適正化や所有者不明土地の発生予防を税制面から支援していく「低未利用地の適切な利用・管理を促進するための特例措置の創設」の要望など、土地住宅流通市場の活性化に鋭意取り組んでいきたい。

